

フランス*

電力・ガス事業グループ 研究員 池尻 和正

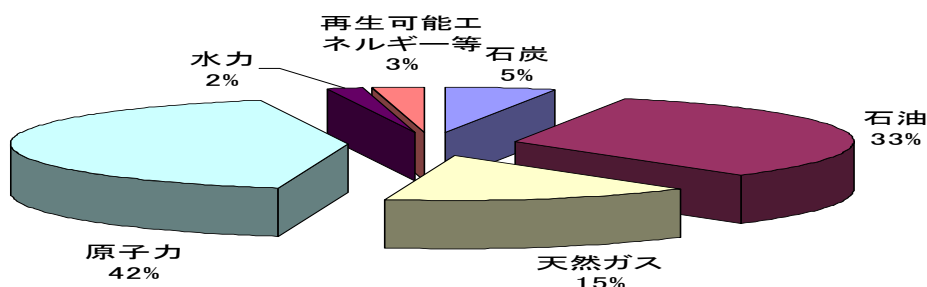
1. サマリー

1. エネルギー事情

フランスは天然資源の乏しい国である。また、一次エネルギー供給のうち約 40%を原子力が賄っており、世界の中でも原子力への依存度が極めて高い国である。

- ① 一次エネルギー供給量 (2005 年) : 275.97 石油換算百万トン (日本の約 52%)
- ② 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2005 年) : 4.4013 石油換算トン/人 (日本の約 106%)
- ③ エネルギー自給率 : 49.6%、石油輸入依存度 : 103.0%
- ④ エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2005 年) : 388.38 二酸化炭素百万トン (日本の約 32.0%)
- ⑤ 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2005 年) : 6.19 二酸化炭素トン/人 (日本の約 65.2%)
- ⑥ エネルギー源別可採年数 (2006 年末) : 石炭 (30 年)

一次エネルギー源供給構成 (2005 年)



(出所) IEA, 「Energy Balances of OECD Countries 2004-2005」 2007 Edition

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

フランスのエネルギー政策担当機関は経済・財政・雇用省 (Ministry of the Economy, Finance, Employ : MINEFE) である。2007 年 11 月現在の経済・財政・雇用大臣はクリスティーヌ・ラガルド (Christine Lagarde) 氏である。

(2) 基本政策

エネルギー政策の主要な方針として、①エネルギー自給と供給保障、②割安で競争力のあるエネルギー価格、③地球温暖化対策④全国民に対する平等なエネルギー供給を掲げている。

*平成 19 年度に経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した受託研究の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

(3) 最近の動向

2006 年 1 月 5 日、シラク大統領(当時)が向こう 30 年間のフランスのエネルギー戦略の概要を発表した。その中では、気候変動と「石油後」の時代をにらんだ目標を謳っている。具体的には、運輸部門におけるバイオフェューエルの大幅な導入増加や第 4 世代に当たる新型原子力の 2020 年までの建設であり、2050 年までに温暖化ガスの排出量と既存ビルでのエネルギー消費量を 25%低下させねばならないとしている。

3. 日本とエネルギー分野における関係

フランスはエネルギー純輸入国であり、日本との間では、エネルギー分野における輸出入の関係はない。ただし原子力について日本は、使用済核燃料をフランス核燃料公社(COGEMA)に再処理委託している。

2. 主要エネルギー指標

(2005 年)

(1) 一次エネルギー供給量		275.97	石油換算百万トン
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給		4.4013	石油換算トン/人
(3) GDP 当たりの一次エネルギー供給		0.1930	石油換算トン/千ドル
(4) エネルギー自給率		49.6	%
(5) エネルギー起源 CO ₂ 排出量		388.38	二酸化炭素百万トン
(6) 一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量		6.19	二酸化炭素トン/人
(7) エネルギー源別構成率	石炭	5.2	%
	石油	33.1	%
	ガス	14.9	%
	原子力	42.6	%
	水力	1.6	%
	再生可能エネルギー等	2.5	%
(8) エネルギーの輸入依存度		51.9	%
(9) 石油の輸入依存度		103.0	%
(10) 輸入原油の中東依存度		27.8	%
(11) 原油輸入先 (2006 年)	第 1 位		ロシア
	第 2 位		ノルウェー
	第 3 位		サウジアラビア

(出所) (1)~(4)および(7)~(9)は IEA, 「Energy Balances Of OECD Countries 2004-2005」 2007 edition
 (5)~(6)は IEA, 「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 1971-2005」 2007 edition
 (10)~(11)は IEA, 「OIL INFORMATION」 2007 Edition.